

# 「最新版 土地改良団体指導関係通知集」の発行について

発行にあたって

全国土地改良事業団体連合会

土地改良区は、土地改良法に基づいて極めて高い公共性、公益性が賦与されており、事業実施に多額の公費が投じられ、税制の優遇措置が認められている団体であり、事業運営の透明化やガバナンスの強化による適正、的確な業務運営がこれまで以上に重要となっています。

本書は、平成28年9月までに発出された土地改良区を中心とする土地改良団体の管理・運営・指導に関する諸通知を体系的に集大成し、最新版 土地改良団体指導関係通知集として発行するものです。

土地改良区の役職員をはじめ、国・都道府県・関係市町村の指導業務に携わる担当者、更には、都道府県土地改良事業団体連合会の役職員など土地改良団体関係者の必携の書として、土地改良団体及び土地改良事業の適正かつ円滑な運営・実施に広くご活用願いたく、発行のご案内をいたします。

## 「主な内容」

○団体指導関係 ○団体育成強化関係 ○農業用排水路等利用調整関係 ○国・県営事業関係  
○土地改良法施行・運用関係 ○参考資料 等 (※ 概略は裏面参照)

## 「購入手続き」

ご購入を希望される方は、下記申込書にてお願い致します。

◆装幀等：A5版 830頁程度	◆送料：	1冊 450円	8～9冊 1,300円
◆頒布価格：3,900円(税込)		2冊 700円	10～14冊 1,600円
◆発行予定：平成29年2月中		3冊 900円	15～19冊 1,900円
◆申込期限：期限はありませんが、制作部数までの販売となりますので、早めにお申込みください。		4～5冊 1,100円	20～24冊 2,200円
		6～7冊 1,200円	25～29冊 2,500円
			30冊～無料

切り離さずお出してください

## 申 込 書

平成29年 月 日

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-4  
砂防会館別館4階  
全国土地改良事業団体連合会 事業部 御中  
TEL：03-3234-5592 FAX：03-3234-5670  
E-mail：books@inakajin.or.jp

## 「最新版 土地改良団体指導関係通知集」

冊申込みます。

<申込者>

郵便番号  -

住 所 \_\_\_\_\_

団体名 \_\_\_\_\_

部課名 \_\_\_\_\_

担当者 \_\_\_\_\_

電 話 ( \_\_\_\_\_ ) - \_\_\_\_\_ 内線 ( \_\_\_\_\_ )

1. 代金支払いに必要な書類： 請求書 通、 見積書 通、 納品書 通
2. 送料は本代に \_\_\_\_\_ 含める \_\_\_\_\_ 含めない
3. 請求書を多数に分割される場合は、明細一覧表を添付してください  
※とりまとめ団体に 1. 一括送付 2. 申込団体に直接送付 3. その他 ( \_\_\_\_\_ )

## 最新版 土地改良団体指導関係通知集

### I 土地改良団体指導関係(土地改良区・連合会の設立手続、定款例、規約例、会計経理、検査着眼事項、不祥事件の未然防止など土地改良区の管理・運営・指導に関する通知)

- 土地改良区の設立手続及び審査等の要領について  
(平成 28 年 4 月 1 日 27 農振第 2369 号農村振興局長)  
附属参考 土地改良区の事業施行手続一覧  
(1) 土地改良区を設立して事業を実施する場合  
(2) 既設土地改良区が新たに事業を実施する場合

他 18 件

### II 土地改良団体育成強化関係(土地改良区の統合整備、財務管理、受益農地管理、研修・人材育成及び適正化事業・施設改善事業など土地改良区の育成強化や適切な施設管理、運営基盤の強化に関する通知)

- 土地改良区体制強化事業実施要綱  
(平成 28 年 4 月 1 日 27 農振第 2429 号農林水産事務次官)

他 4 件

### III 農業用排水路等利用調整関係(農村地域の都市化・混住化に伴う農業用排水路等の利用調整などに関する通知)

- 土地改良法第 56 条第 2 項の規定に基づく協議制度の運用指針について (平成 4 年 11 月 10 日 4 構改 B 第 1056 号構造改善局長)

他 3 件

### 参考資料

- 土地改良制度年表 (土地改良法制定以降)
- 農林水産省・地方農政局等担当部局一覧表
- 都道府県担当部局一覧表
- 都道府県土地改良事業団体連合会一覧表

### IV 国・県営土地改良事業関係(国営・県営土地改良事業の開始手続や計画概要書、計画書の作成、転用に伴う措置などに関する通知)

- 国が行う土地改良事業の開始手続等について  
(昭和 49 年 7 月 17 日 49 構改 B 第 732 号農林事務次官)  
附属参考 (1) 国営土地改良事業開始手続一覧  
(2) 都道府県営土地改良事業開始手続一覧  
(3) 国営土地改良事業計画変更手続一覧

他 6 件

### V その他関係(都市計画と農林漁業との調整措置、農業振興計画など事業実施において必要となる調整に関する通知)

- 農業振興地域整備の推進について  
(平成 14 年 11 月 1 日 14 農振第 1179 号農村振興局長)

他 3 件

### VI 土地改良法施行・運用関係(昭和 24 年の土地改良法令の制定から平成 13 年までの改正における、背景、趣旨、運用の具体的な方法や各種事業制度の創設などに関する通知)

- 土地改良法の施行について  
(昭和 24 年 9 月 30 日 24 農地第 917 号農林事務次官)
- 土地改良法施行規則の一部を改正する省令の施行について (通知)  
(平成 14 年 3 月 6 日 13 農振第 2847 号農林水産事務次官)

他 61 件